古石ひでさと4期目に向かっての議会活動　ひでさと

# 古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　３７３６号
発行令和３年７月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２５

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

## 学校選択制度について

## 札幌に大規模直下型地震なら―

# 1週間後に最大82万食不足

札幌市は9日、市内で大規模な直下型地震が起きた場合の備蓄食料について、地震発生から1週間後に最大で82万7800食が不足するとの想定を明らかにした。2008年に公表した前回の想定では発生直後から不足を見込んでいたが、18年の胆振東部地震後に市や市民の食料備蓄量が増えた実態を反映した。

同日の市地震被害想定検討委員会（委員長・谷岡勇市郎北大大学院理学研究院教授）で示した。市内には「野幌丘陵」「月寒」「西札幌」の3カ所の活断層があるとし最大震度は7と想定。人口が密集する月寒断層を震源とする地震の被害が最も大きいと見込んだ。

地震発生時の物資不足について、検討委は市の備蓄の増加や市民意識の変化により家庭内備蓄が増えて改善すると見込んだ。市の備蓄量は18年の16万8千食から、現在は79万8千食に増加したとし、冬季の食料は発生当日から約2万7千食不足する見通しだった前回想定から今回は3日目までは不足せず、4日～1週間後に82万7874食不足すると試算した。

前回の想定で1週間後に822万2千㍍が不足するとした飲料水は、小中学校の受水槽を活用し今回は不足しないと予測。毛布も2万4859枚不足するとの想定から、14年に11万700枚まで備蓄を増やしたため不足しないとした。ただ家庭内備蓄の増加について、委員からは「実際に市民が備蓄品を持って避難するか疑問」などの意見も出た。

一方、閉じ込め者が発生する可能性のあるエレベータの台数も示した。ビルやマンションなど市内1万9218台のエレベータのうち、約24%の4579台で発生すると試算。原因は停電が最も大きく、次いで揺れによる故障などとした。

今回の会議で被害想定の見直しは終了。市は結果を盛り込んだハザードマップ（災害予測地図）を来年2月までに完成、本年度中の防災計画見直しを目指す。（今関芙莉）

直下型地震で想定される札幌市内の物資過不足量

| | 2008年（1週間後） | 今回（4日～1週間後） |
|---|---|---|
| 食料(食) | ▲5万9689 | ▲82万7874 |
| 水(㍑) | ▲822万2000 | 207万2917 |
| 毛布(枚) | ▲2万4859 | 1万8017 |

※月寒断層が震源の場合。冬季を想定。毛布は発生直後からの過不足。▲は不足分

### 市想定　住民の備蓄量増 実態を反映

# 最低賃金 コロナどう反映

### 厚労省審議会 13日にも決着

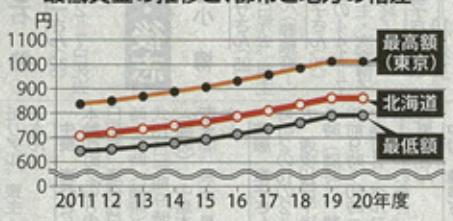
### 労働者側　大幅増で地域間格差是正

### 経営者側　事業存続、雇用維持が優先

2021年度の地域別最低賃金（時給）の目安を決める厚生労働省の諮問機関・中央最低賃金審議会の協議が大詰めを迎え、13日にも決着する。20年度は新型コロナウイルスの影響で経営が厳しい企業への配慮から、事実上据え置きとなったが、21年度は政府が引き上げに積極的な姿勢を示している。労働者側は賃金の大幅増による地域間の格差是正を求めるが、経営者側は中小企業を中心に賃上げに対する反発が根強い。コロナ禍の影響をどう反映させるかが鍵となりそうだ。

最低賃金は、中央最低賃金審議会の目安を基に各都道府県の地方審議会が、地域事情を考慮して改定額を決める。19年度までは4年連続で全国平均の時給が25円以上引き上げられた。

しかし、20年度はコロナ禍を理由に、政府が賃上げより雇用維持を最優先する考えを表明。審議会も「現行水準の維持が適当」として目安を示さず、時給は全国平均で90




2円と、1円の引き上げにとどまった。40県は1～3円引き上げられたが、861円の北海道は据え置かれた。

21年度は「格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠」とする菅義偉首相の意向を反映。政府は経済財政運営の指針「骨太の方針」で、最低賃金について「早期に全国加重平均千円を目指す」と明記した。

これを追い風に、労働者側は大幅引き上げを求める。コロナ禍で最低賃金程度で働く非正規労働者らは、勤務日数の減少などで収入が激減。地方の労働力流出につながる都市部との格差是正も課題だ。20年度の時給は全国最高だった東京都の1013円に対し、最低の秋田や大分など7県は792円。その差は221円と、11年度の192円から29円拡大した。

元連労連議長の黒沢幸一・全労連事務局長は「20年度は国の税収が過去最高で、法人税が伸びており、コロナ禍でも企業収益は改善している。一方、労働者には賃下げや雇用調整などが押し付けられ、改善する必要がある」と訴える。

しかし、経営者側は「事業の存続と雇用の維持が最優先」として強く反発。日本商工会議所が中小企業を対象に行った2月の調査では、現在の最低賃金が「負担になっている」と回答した企業が55%に上り、業種別ではコロナ禍で利用者減少に苦しむ宿泊・飲食業が82%を占める。三村明夫会頭は「現行水準の維持」を主張する。

審議会は7日までに3回の会合を重ねたが、「厚労省は『コロナ禍を巡る労使の認識は大きく違う』とみている。（小森美香）

# 太陽光発電コスト最安

### 30年時点試算 原子力と逆転

経済産業省は12日、2030年時点の各電源の発電コストの新たな試算を有識者会議で示した。前回15年に試算した際に最も安いとされた原子力は、東京電力福島第1原発事故をきっかけに安全対策費が膨らんで1割程度上昇。脱炭素化で導入量の増加が見込まれる太陽光発電が最安になる。経産省は従来、発電コストの安さを原子力の強みとして強調してきた。太陽光の発電コストが原子力を下回るとの試算を同省が示したのは初めて。（3面＝原発「最安」崩れる）

政府は50年の脱炭素に向けて太陽光など再生可能エネルギーを主力電源にする方針を掲げており、今夏をめどに改定する政策指針「エネルギー基本計画」にも反映させる。再生エネ導入に追い風だが、送電網の整備など今回の試算に含まれていない発電以外の費用がかさむ可能性がある。

1㌔時当たりの発電コストで、原子力は15年の試算時に10・3円以上としていたが、1円超上がって11円台後半以上になるとした。上昇したのは廃炉に関する費用のほか、各地の原発で災害などを想定した事故防止対策のコストが増加すると見込んだため。

一方、太陽光は、事業用が15年の試算で12・7～15・6円だったが、8円台前半～11円台後半に、住宅向けは12・5～16・4円から9円台後半～14円台前半に下がるとした。世界的に普及が進むことでパネルなどの価格低下が進むと見通した。

陸上風力は下限が13・6円から9円台後半まで下がる。LNG火力は、LNG価格の低下で15年の試算13・4円から下限が10円台後半に下がると見込んだ。

二酸化炭素（$CO_2$）排出量がLNG火力の2倍に上る石炭火力は、$CO_2$排出抑制の対策費用がかさむため上昇を見込む。15年試算の12・9円から13円台後半～22円台前半に変更した。

試算は、発電設備を新たに更地に建設し運転した場合が前提で、土地取得の費用などは含まれていない。経産省は今後の再生エネの導入量、燃料価格、設備利用率などの変化で結果は変わるとしている。

### 2030年の発電コスト試算の変化

| | 15年の試算 | 新たな試算 |
|---|---|---|
| 原子力 | 10.3円～ | 11円台後半～ |
| 太陽光（事業用） | 12.7～15.6円 | 8円台前半～11円台後半 |
| 太陽光（住宅用） | 12.5～16.4円 | 9円台後半～14円台前半 |
| 陸上風力 | 13.6～21.5円 | 9円台後半～17円台前半 |
| 石炭火力 | 12.9円 | 13円台後半～22円台前半 |
| LNG火力 | 13.4円 | 10円台後半～14円台前半 |

※1キロワット時の発電コスト。政策経費を含めた値

# 最低賃金28円上げ

### 過去最大幅 道内889円に

厚生労働相の諮問機関・中央最低賃金審議会の小委員会は14日、2021年度の地域別の最低賃金の目安について、全国平均で時給を28円引き上げて930円とすることを決めた。時給で示すようになった02年度以降で最大の引き上げ額となった。北海道の上げ幅も最大の28円で、このまま反映されれば861円から889円になる。最も低い沖縄県などは820円となり、最低賃金は全都道府県で800円を超える。

（2面＝政権の意向反映）

引き上げ率は、3%以上だった16～19年度と同等の3・1%。20年度は新型コロナウイルス禍による企業の業績悪化に配慮し、目安を示さず事実上据え置いた。しかし、政府は今年6月、経済財政運営の指針「骨太の方針」に「早期に全国平均千円を目指す」と明記。引き上げに強い意欲を示す菅義偉首相の意向が反映されて決着した。

小委員会では、大幅引き上げを目指す労働者側と、コロナ禍による経営不振が続く現状維持を主張する経営者側が対立。最終的には大学教授ら中立の公益委員が、ワクチン接種の開始など昨年度と前提が異なっていることや、産業全体では回復が見られることなどを指摘し、答申をまとめた。

目安は賃金水準などを参考に都道府県を4ランクに分類。上げ幅は全ランクとも28円で目安通りとなれば最高額の東京都は1041円となり、最も低い沖縄県などとの格差は2円の差のままとなる。小委員会の決定を受け、審議会は16日に田村憲久厚労相に答申する。目安を基に各都道府県ごとにある地方審議会が8月中に改定額を答申し、10月から適用される。道内では19日から本格的な議論を始める予定だ。（小森美香）

# 教員免許更新 廃止へ

### 文科省 来年法改正目指す

文部科学省が、教員に10年の期限を設ける教員免許更新制を廃止する方向で検討していることが10日、関係者への取材で分かった。10年ごとに更新講習を受ける必要があって教員の負担が大きく、萩生田光一文科相が3月、「抜本的見直し」を中教審に諮問していた。

早ければ来年の通常国会に大学などで30時間以上の講習を受ける必要がある。講習は主に夏休み期間中に実施し、国内外の教育施策や、いじめや不登校への対応、英語教育などについて学ぶ。多忙な教員の働き方改革の動きに逆行し、受講費用が自己負担となることへの批判が強い。

文科省が今月5日に公表した教員調査では、6割近くが更新制の講習に不満を持っていた。講習内容について「現実と懸け離れており、実践的な内容ではない」との指摘が目立ち、廃止を求める意見が多かった。

## 地域面から

■木質チップ地産地消へ破砕機導入

【南富良野】上川管内の南富良野町森林組合は、木質バイオマス移動式破砕機＝写真＝を町内の森林に導入した。木を切り出す際に捨てられてきた「林地未利用材」を現地で破砕して木質チップに加工し、運搬コストの削減につなげる。

導入したのは、農業関連機械を製造・輸入販売する「緑産」（相模原市）の「ウッドハッカー・メガ561DL」1台。長さ約8㍍、幅約3㍍で、チップ排出口が可動式なので高さは3.6～5.2㍍。

今年6月から町内の森林で稼働し、1日に50～60立方㍍のチップに加工。同組合は徐々に加工量を増やし、将来的には年間1万5千立方㍍のチップの供給を目標にしている。チップは江別市のバイオマス発電所で燃やし、電気エネルギーに変換。町の施設や町森林組合などに電力が供給されている。